

令和4年度

檀原市第4次総合計画進行管理

第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

報告書

令和5年度

檀原市第4次総合計画 前期基本計画

実施計画

檀 原 市

目次

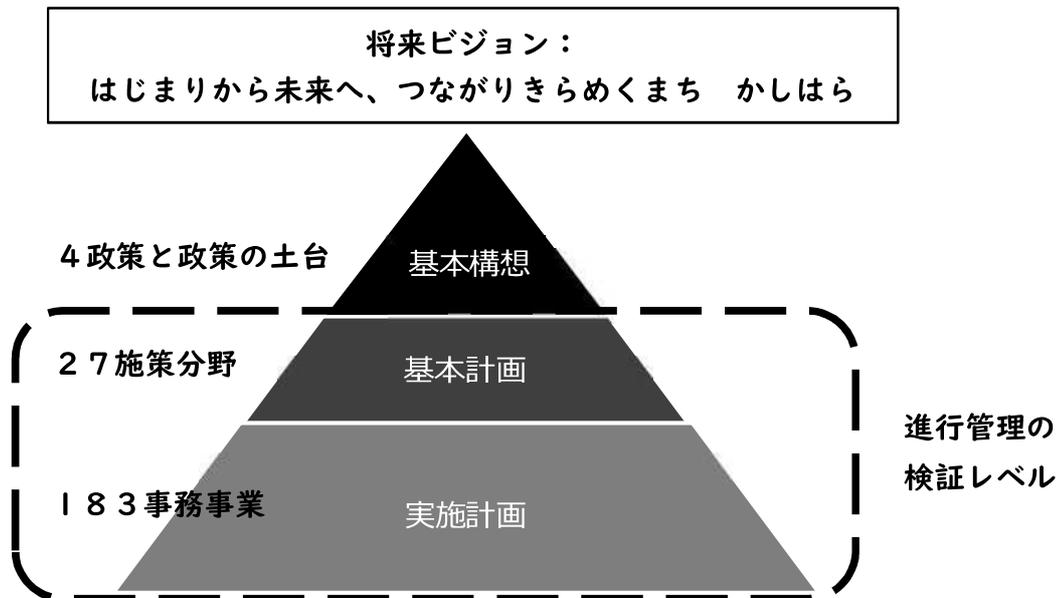
I. 総合計画の進行管理について	1
1. 対象	1
2. 総合計画の進行管理	1
3. 検証体制	2
4. 施策分野の進捗度	2
II. 総合戦略の効果検証について	3
1. 対象	3
2. 総合戦略の効果検証	4
3. 検証体制	4
4. 効果検証シートにおける評価	4
III. 実施計画の概要	5
1. 策定の目的	5
2. 計画期間	5
3. 備考	5
IV. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和4年度 施策評価	6
V. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度 効果検証報告書	6 4
VI. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和5年度 実施計画	1 2 2
VII. 資料	4 9 3
1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の 議決すべき事件として定める条例	4 9 3
2. 檀原市総合政策審議会規則	4 9 5
3. 檀原市総合政策審議会委員名簿	4 9 7
4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	4 9 8

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

檀原市第4次総合計画前期基本計画では、檀原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、4つの政策と政策の土台を掲げ、27の「施策分野」を関連付けて、183の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である27の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である183の事務事業を対象とする。

<檀原市第4次総合計画の体系>



2. 総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（檀原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。

3. 検証体制

檀原市総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各6名）に分けて、全27施策分野をひとづくり<活躍>（6施策分野）、ひとづくり<安心>（6施策分野）、まちづくり<安全>（8施策分野）、まちづくり<発展>及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和5年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

<総合政策審議会開催日程>

第12回 全体会 令和5年5月29日（月）

評価部会

第1部会 令和5年7月4日（火）

第2部会 令和5年7月4日（火）

第3部会 令和5年7月6日（木）

第4部会 令和5年7月5日（水）

第13回 全体会 令和5年8月9日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既の実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

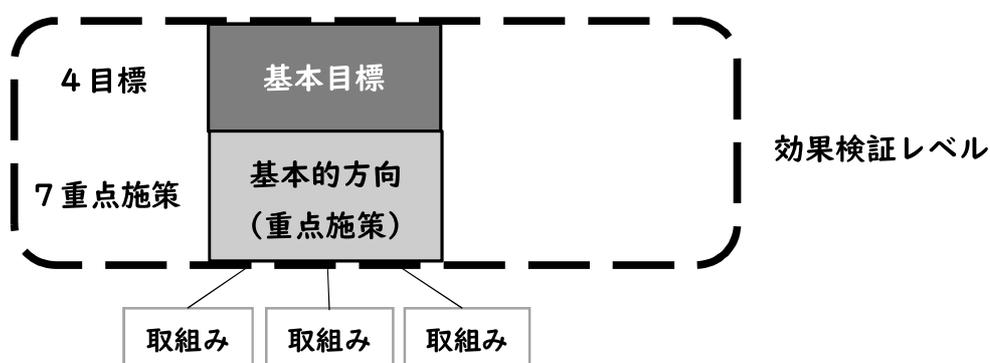
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

II. 総合戦略の効果検証について

1. 対象

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの「基本目標」を掲げ、7つの「重点施策」を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略を構成する4つの基本目標及び7つの重点施策を対象とする。

<第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系>



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 1 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 1 子育て世代への支援を進めます

重点施策 2 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、檀原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書(案)をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和5年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

<総合政策審議会開催日程>

第12回 令和5年5月29日(月)

効果検証シートの提出 令和5年6月8日(木)～7月12日(水)

第13回 令和5年8月9日(水)

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策(基本的方向)に対して各種の取組みが寄与した度合い

A:効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組が望まれる
B:不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C:効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D:評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

Ⅲ. 実施計画の概要

1. 策定の目的

本市は、令和3年3月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、檀原市第4次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

2. 計画期間

檀原市第4次総合計画の基本構想は令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間が計画期間となっている。

実施計画は、3年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和5年度から令和7年度までが計画期間となる

3. 備考

実施計画は、令和5年4月現在の内容となっている。184の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、8となっている。

**檀原市第4次総合計画
前期基本計画**

令和4年度 施策評価書

目次

I. 施策評価

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53
-----	------	----

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子ども笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	一人一人の子どもに丁寧に関わることができる人的環境を整えること。 適切な環境構成を整える。 保護者の子育てに寄り添いながら子の成長をともに喜び合える信頼関係を基盤にすること。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
③ 教育・保育総務事務	こども未来課
④ 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
⑤ 幼稚園施設管理事務	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・ 3の「事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由」で事業内容（Do）の記載に留まっている部分があるので、成果まで記載されたい。
 ・ 課題と今後の方針を見ると、目指す姿を実現するためには「先生の働く環境を整備すればよい」と見える。働き方改革以外の創意工夫の記載が必要である。

担当課室		
こども未来課	教育総務課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	<ul style="list-style-type: none"> 充実した人材確保は保育内容を豊かにして子どもの豊かな成長につながると考えるが、保育士不足が深刻な状況にある。 職員自身がスキルアップするために研修の機会を増やし、質の向上を図ったことで、幼児期の育ちに大きな効果があった。 	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画に基づく市民への説明会の開催。 地域の方との触れ合う機会を増やし、人との関りを深めていく。 業務のICT化と研修時間の確保。 柔軟な働き方や働きやすい職場環境の改革。 		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>保育所・幼稚園の適正配置については、檀原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会の答申書やパブリックコメントの意見を踏まえるとともに、地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定した。公立幼稚園を再編し、公私連携幼保連携型認定こども園として整備することで、子どもたちの育ちに大切な集団が確保されるとともに、保育を必要とされる児童（2号・3号認定）も受け入れることができる。また、公私連携園では、公立のカリキュラムを引き継ぐことも予定している。このことから、より子育てしやすい環境の中、子ども達に「学ぶ力」と「生きる力」をはぐくむことができる。</p>	
<p>令和4年度、指定園3園（真菅北、新沢、白檀）による公開研究事業を実施した。コロナ禍であるが各園ともに環境を通して生き生き主体的に関わる幼児の姿が見られた。そこには関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。子どもたちは日ごろの遊びから子ども同士がつながりながら育っていく様子があった。また家庭生活での経験を基に、その影響を取り入れながら遊びの発想などイメージの豊かさの育ちがあった。</p>	
<p>業務のICT化が進み、生き生きした子どもたちの園での様子を直ぐに保護者に配信したり掲示したりしながら、保育の見える化につながっている。</p> <p>公立幼稚園が市長部局に事務補助執行となり保育・教育の現場の子どもの育ちを同じ視点で対応できるようになった。</p> <p>また、令和5年4月に小規模保育事業所の開園が2園あった。</p>	
<p>保育士確保・離職防止につながることを期待し、私立園に対して常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。離職率について一定の歯止めが効いたと考えられ、この制度を広く周知することにより、今後、更なる効果を期待する。</p>	
<p>エアコン未整備の保育室にエアコンを整備することで、良好な保育環境での保育ができた。</p>	

<ul style="list-style-type: none"> 地域との子育て体制づくりを強化する方が良いのではないかと考えている。 汗をかかれています部分にはついてしっかり書いて頂き、それに基づいて評価できればよいと考えています。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	36.9%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	子どもたちが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけるためには、教員不足の解消と多様化する子どもたちの問題を解決するための専門性のある教員確保が必須であるが、業務の多様化により教職員の負担は軽減されるどころか増大する一方であり、県費教職員の配置に欠員が生じた場合の人員確保が難しい現状にあること。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 学校運営事務	学校教育課
④ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・教科対応の非常勤講師について、小学校は全教科対応ということだが、情報教育、英語などが追加される中で今後も全教科対応できるかが疑問である。学習指導要領の「探求から生きる力を育む」となると指導力、基礎知識が必要となる。

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	白檀南北小学校の統合に向けた取り組みを進めたことにより、人間関係の幅を広げたり、集団活動の種類を増やすことができ、「子どもが豊かな人間性を身につける」ことに寄与することができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、不登校児童生徒への支援拡大や特別支援教育の充実を目指した非常勤講師の配置等により、すべての子どもたちが学力、体力、豊かな人間性を身につけるための教育環境を整備することができた。	
今後の方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第1期計画の白檀南北小学校の統合を進めるとともに、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、多様化する諸問題を抱える学校現場の負担軽減及び児童生徒の成長を支えるため、「地域と共にある学校づくり」を推進していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設置し、統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、順次、内容を決定することができている。両校は児童数の減少により、学校の小規模校化が進んでいるが、統合することにより、クラス替えができたり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられること、運動会や修学旅行などの学校行事や児童会活動、クラブ活動など、集団活動の種類が増えるなど、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」への通室児童生徒数増加に対応するため、新たに分室を設置しスペースを拡大して運営しており、オンラインでの通室も可能としたことにより、支援体制の充実に努めている。併せて、各校へいじめ・不登校対策の非常勤講師、心理相談員等を配置することで、一人ひとりの子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促す環境整備を保持するとともに、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決に貢献している。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり34時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し10名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備し、教員の負担軽減を図っている。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育に努めている。
教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、実施校17校の特色ある学校づくりの取り組みを支援することができた。また、檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができた。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知るにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。毎月の食育の日には、「給食で日本一周」をテーマに各地の郷土料理を提供したが、柿の葉寿司や飛鳥鍋、奈良和え、大和の雑煮、吉野汁、奈良のみそにゅうめん等、奈良県の郷土料理については9回提供した。日本各地に伝わる郷土料理から各地域の特産物や歴史、文化を知り、地元についてもより深く学習することにつながった。

・「起業が出来る基礎的な素養」は、ビジネスをしたことがない人間に教えられるか疑問であり、外部人材が必要と考える。コミュニティスクールで意見を貰うだけでなく、地域の外部人材に入り込んで頂くように変えないと、先生が大変になると考える。そのあたりを今後の方針、課題に盛り込むように検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	30.2%	令和5年度		令和7年度

目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てをおこなうために、丁寧な相談・支援体制や、共働き世帯の増加による放課後児童クラブへの需要が高まる中、より高度な専門性が必要となる場面が多くなってきており、対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。また、子育てに伴う医療費負担の増加が課題となり助成事業の年齢の引き上げ等、経済的負担の軽減が必要である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
② 子ども等医療費助成事業	保険年金課
③ 子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭相談室
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 母子包括支援事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等	・目指す姿である「子育て世代がいきいきと輝いている」を実現するためには、子育て支援だけでは不足であり、それ以外の生活支援が必要であるが、現在の業務内容は「子育て」が狭い範囲に限定されているように思われる。例えば枚方市の商工業振興委員会では子育て世代の起業を応援しようという話が出ており、これは商工振興・雇用施策となる。これは現在の担当課の業務だけでは難しいので、他課との連携を深めることを検討されたい。
---------------	---

担当課室		
健康増進課	保険年金課	こども未来課
子ども家庭相談室	人権・地域教育課	こども発達支援課



施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	子育て世帯が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝くことを目指すため、子ども等医療費助成により子育てに伴う経済的負担の軽減につなげ、放課後児童クラブの整備をおこなうことで、子育て世代が子育てしながら安心して働くことができるための環境を整えた。また、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」が連携し、子育てに関する一体的な相談・支援にあたる体制を整えることで、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場となり、かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな相談や療育を行なった。これらより、子育て世代が安心して出産や子育てをすることができている。	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども等医療費助成制度の年齢拡大をおこなう。 ・指導員、保育士、家庭児童相談員、臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。 		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。</p> <p>保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和3年度1,293人、4年度1,306人、5年度1,370人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。</p>
<p>0歳から15歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。医療機関の窓口で、未就学児は一部負担金のみを支払い、就学児は一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。高額な治療となった場合でも一部負担金のみで受診できることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てをする環境を整えている。</p>
<p>「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」と一体的に相談対応にあたる体制を整えた。そのなかで児童虐待対応の専門性を有する相談員を増員・配置し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と密に連携をとりながら、虐待を受けている子ども等の早期発見や早期対応をおこなった。相談件数は令和3年度と比べて増加しており、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場として機能していると考えられる。</p>
<p>児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。</p> <p>年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども96.5%、保護者93.0%と、高い満足度を得ている。</p>
<p>妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、妊娠届出時の全件面談、妊娠5か月時と産後1か月以内の全件状況把握と保健指導を実施し、出産・子育ての悩みや不安の相談に対応している。令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、子育て世代包括支援センターの専門職と即座に情報共有、連携ができるようになり、必要な支援に繋げることができている。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・もっと市民の力を活用できる仕組みづくりが必要ではないか。子育て世帯同士の連携も可能性としてあると思われるので、ボランティアを募集する範囲を広げることを検討されたい。 ・ファミリーサポートセンター事業のように会員にならないと利用できないのは、緊急時に困るため、会員にならずに利用できる支援を検討されたい。 ・進捗度の根拠や成果にプラスの内容が多いのに、進捗度がCである理由が分かりにくいので、追加説明が欲しい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題					
指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合				
実績値	令和2年度	25.9%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	学習の成果を活かしながら生きがいのある人生が過ごせるよう、学んだことを『家庭』や『地域』で活かすことができる環境づくり				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	人権・地域教育課
② 中央公民館管理活用事業	中央公民館
③ 地区公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 成人式開催事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等
・大阪市・尼崎市では生涯学習の質を転換している。市民ニーズを聞いた従来型（趣味・教養）の公民館・生涯学習講座ではなく、地域活動を実施している方のために公共性・公益性の高い講座の実施を検討されたい。例えば尼崎市では公民館の名前を「生涯学習プラザ」に変更し、地域の方々が地域活動の拠点として使用できるようにしている。課名も「生涯、学習！推進課」とし、従来の生涯学習を想起させない様になっている。

担当課室		
人権・地域教育課	中央公民館	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	長引くコロナ禍にありながらも、感染対策を講じながら、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができたが、より多くの市民が学ぶ機会を持てるよう、どんなことを学びたいかを把握する必要がある。	
今後の 方針	多くの人が学ぶ機会を持ってもらえるよう内容や情報発信の仕方などを考え、市民のニーズを把握し、また、公民館事業等とも連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。 また、学んだことを活かせることができる発表の場の提供や、地域活動を支援する制度等の効果的なあり方を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由

<p>家庭教育支援講座について、コロナ禍で募集人数を制限していたが、参加者は非常に多かった。家庭教育に関する保護者の関心の高さがみられる。</p> <p>また、令和3年度に終了したまほろば大学校の継承事業として檀原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれの定員30名、親子12組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがえる。</p>
<p>市民の皆様は安全で安心して、ご利用いただける生涯学習（学び）の施設として適切な維持管理のもと、感染対策も徹底した中で、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室数は講師の都合等により減少したものの開催教室は、中身の充実したものとなり、利用者からも次回も参加したいとの声をいただいている。</p>
<p>指定管理と向き合った適切な施設維持管理に努め、長引くコロナ禍におきながらも、前年度に比べて、利用者を2万人強、増加することができた。これについては、地域住民、利用者全員がウイズコロナを心掛け、互いに感染対策は講じながらも決して恐れることなく各種教室の開講を続けた結果であり、市内11地区の地区公民館の学習成果として利用者が前年度と比較して26.6%増加した。</p>
<p>コロナ禍において青少年指導員による街頭指導や各種活動は、規模縮小を余儀なくされた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回もセンター職員の人数が減ったことにより111回と前年度の半分と規模縮小となった。電話やメールによる教育相談は13件と前年度より増加した。しかしながら、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題である。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることは、今後も重要と考える。</p>
<p>生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの70%以上は持続し、出席率は高い。令和4年4月1日の民放改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・「どんなことを学んでほしいか」という視点を市役所側から発信して講座を企画して欲しいし、また（そういった講座への）人集めはもっと積極的に行われたい。 ・目指す姿に向けた課題を、もう少し具体的に記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合				
実績値	令和2年度	26.4%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	かしはら万葉ホールは令和4年度もワクチン接種会場としての利用による制限で、文化芸術事業の実施もあまりできなかった。また昆虫館・図書館・こども科学館もコロナ対策による入場規制等により、コロナ禍前と比べて事業を抑制していたが、利用者・来場者数は徐々に回復してきており、令和5年度の対策緩和に伴い、安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	昆虫館
② 図書館管理活用事業	図書館
③ こども科学館管理活用事業	人権・地域教育課
④ 文化芸術振興事業	人権・地域教育課
⑤ 文化ホール管理活用事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・「気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供」とは発信側と鑑賞側があるが、（現状の説明では）鑑賞側の色合いが強いと感じる。例えば大阪の「茨木音楽祭」では、市内各所でミニコンサートを市民自ら企画して実施している。教育委員会が何でもやるのではなく、市民が自発的に活動できるイベントや場所がもっとあれば良い。会場としての万葉ホールが使えなくなった時に、活動できる場を増やすことを検討されたい。

担当課室		
人権・地域教育課	昆虫館	図書館

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等で、できる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割を全うするには、令和5年度以降になる見込みである。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の方針	令和5年度以降も万葉ホールがワクチン接種会場として使用予定のため、コロナ禍前と同等の文化発信拠点として事業を実施できるかは未定である。しかし、使える施設で発信を強化し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由

<p>コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの出前講座（15校）は講座の代わりに飼育方法を収録したDVDを配布した。また、特別展「ぶんぶん～にぎやかなカナブンの世界～」を県外の施設とも協力して実施するなど、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業等のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和4年度入館者数は77,403人となり、前年度の59,317人より18,086人の増となった。</p>
<p>市内の小学校と連携し、全校児童に図書館利用カードの申請書と登録の案内を配布する等の登録勧奨事業を積極的に行い、新規登録者数は2,400人増えたが、利用カードの有効期限切れによる登録者数の減が上回り、総登録者数は減という結果となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため8～9月に一部おはなし会等が中止となったが、その他の読書活動推進事業は開催できた。近年の新刊図書の増加の効果もあり、貸出冊数は前年比122%増となった。</p>
<p>こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、983名の来館、6月1日から7月18日まで特別巡回展「金星探査機『あかつき』」を実施し、4,809名の来館、11月19日から11月20日まで関西文化の日イベントを実施し、1,296名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和4年度も様々な制限の中での運営であったが、41,553名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名、98%まで回復させることができ、目標を達成できた。</p>
<p>文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。</p>
<p>文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。しかし、ワクチン接種会場として1月末まで全館利用していたため、公演事業・貸館事業については休止していた。2月よりロマンピアホールのみ制限付きで利用再開したが、周知期間が限られていたこともあり、3月末までの利用は6件であった。なお、2月18日に宝くじ文化公演「ズーラシアンプラスwith大阪交響楽団」を開催し、801名の来館をいただいた。</p>

・（ワクチン接種会場で使用するなど）万葉ホールが使えない場面での文化発信について検討されたい。また、アリーナコンサートが出来るような文化スポーツの合体型の施設を造ることを検討されたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合				
実績値	令和2年度	39.2%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	スポーツイベントの参加者数は増加しているが目標に達していないため、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数は増加しているが目標には達しておらず、今後もスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討する必要があります。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 檀原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・担当課には、市民や組織を活用する中心として動いて頂きたい。
 ・目指す姿を実現するためにはどうすべきかが、今の課題・方針の記載では見えにくい。数値化できない目標や想いも記載されたい。
 ・総合プールの休止理由を市民は知りたがっていると思われるが理解が進んでいない。現状をそのまま市民に伝えることも必要ではないか。

担当課室		
スポーツ推進課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、参加型のイベントを開催することで、ライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進している。	
今後の方針	今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（24回）。	
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会・教室をコロナ対策を講じた上で開催しました。結果、主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち一部競技・種目が中止となったため、参加者はコロナ前の7割程度となった一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業をコロナ対策を講じた上で実施しました。結果、「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により6校実施としました。	
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、その他施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（令和元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約5割増（令和4年度171,469人／令和元年113,712人）となりました。	
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。新型コロナウイルス感染症対策のため実施していた制限を段階的に緩和したことで、主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し、全体利用者数としてはコロナ前の約8割（令和元年度279,665人／令和3年度175,853人／令和4年度225,226人）まで回復しました。	

・テレビCMやオリンピック競技への採用等、社会の追い風を取り入れながらスポーツを推進する取組みがあっても良いのではないかと。また、市役所側からも「ここでこんなスポーツを頑張っています」という発信をしても良いのではないかとと思われる。摂津市はキンボールで有名で全国大会を開いているおり、マイナースポーツでも情報発信の仕方次第で全国的に有名になれる。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合				
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	感染症の拡大による生活習慣の変化を踏まえ周知に取り組むとともに、ナッジ理論の活用等によるアプローチにより、健康無関心層に向けた健康づくりに取り組む必要がある。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 国民健康保険事務	保険年金課
④ 予防接種事業	健康増進課
⑤ 救急医療事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等

- ・従前から実施していることに加えて課題に表記されているナッジ理論（無意識に健康を増進する行動をとるような仕掛け）の活用について、尼崎市のデジタル地域通貨を利用し、受診をすればポイントが貯まる取り組みもあるため、検討されたい。
- ・歩いてポイントが貯まる民間のアプリの活用なども検討されたい。
- ・子宮頸がんのワクチン接種について非常に頑張っておられる。引き続き取り組んでいただきたい。

担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	<p>予防接種の接種者が増えており、日常生活における感染予防をはじめ健康への関心の高まりは見られる。しかし、健康講座等の受講希望者は少なく自発的な健康づくりへのきっかけが少ないと思われる。一方、特定健康診査の受診率は前年度と同程度であったが、コロナ禍における受診控えの影響かと思われる受診率低下がみられたが、徐々に回復の傾向がみられた。</p>	
今後の方針	<p>新ホームページやSNS、デジタルを活用した周知啓発により、市民の健康づくりへの意識を高めていく。また、コロナ禍の影響を受け、受診控えをされた対象者へのアプローチを実施していく。</p>		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由

<p>がん検診等の各種検診の実施や今日からは始めるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズを実施したほか、HP上での啓発も行った。検診の受診控えの影響も令和2年度よりは改善し、各種検診の自発的な受診や市民が健康的な生活習慣を身に付ける機会は少しずつ回復している。</p>
<p>保険者として国民健康保険の被保険者に対して、特定健診や脳ドック検診の実施に際し費用助成を行い特定健診については、わずかながら受診率（R5.4.27現在）の向上が見られ、脳ドック検診については定員を超える申し込みがあった。生活習慣病対策として早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。特に健診実施については、保健指導等の対象を抽出する根拠データとして生活習慣病の発症と重症化予防に活かされている。</p>
<p>保険者として市民が安心して医療が受けられるよう国民健康保険運営を安定させ、国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより市民の健康に寄与した。また、コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険に加入している被用者に対して傷病手当金を支給することで働く方々が安心して働くことができるように支援を行った。</p>
<p>予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ19,992人、高齢者予防接種者数延べ20,571人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。</p>
<p>令和4年度は休日診療所受診者数は延べ7,756人、二次救急輪番病院患者受け入れ数は5,489人になった。急病時の医療体制の確保により疾病の早期対応や、安心して生活を送ることに寄与した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・健康の無関心層がなぜ無関心なのかについて、原因分析を実施し対応されたい。 ・コロナウイルス感染症が高齢者において再度拡大傾向にあり、その対応について今後の方針の記入を検討されたい。 ・社会保険の加入者は健診を受けるが、国保加入者については受診率が下がるため、自営業の方は商工会議所とタイアップして受診率を上げるなど、多様な取り組みを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題					
指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	49.4%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
② 社会福祉事務	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等
・ 民生委員からの相談件数が3,000件から4,000件、見守りネットワークの通報件数も10件から20件で横ばいで、これが上がればA評価とするのは評価が分かれる。目指す姿を実現するためにはどのような状態になればよいのかを再度検討されたい。

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

進捗度			B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	コロナ禍の中で活動が制限された中でも、民生委員への相談件数や見守り体制を構築する地域見守りネットワーク業者からの通報件数は大きな減少は見られず、地域福祉の推進には一定の効果があった。		
	今後の方針	持続できる地域福祉活動のための担い手の確保や育成、幅広い世代の参加促進をすることを、今年度に策定する域福祉計画の中に盛り込む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>地域福祉についてはコロナ禍で地域活動が制限される面もあったが、その中でも令和4年度は市、社会福祉協議会と地域福祉推進連絡協議会の3者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめてきた。また、地域福祉推進委員、民生児童委員や自治会による活動を通じて、地域のコミュニティの活性化に一定の効果があった。これらの取組みを踏まえ、令和5年度は、市、社会福祉協議会、地域福祉推進連絡協議会が協働で第5期地域福祉計画を策定し、地域福祉の推進に努める。</p>	
<p>令和4年度は、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族への特別弔慰金支給、法務省提唱の「社会を明るくする運動」の啓発、社会福祉法人の認可及び指導監査など福祉政策全般にわたり事業を展開した。今般の社会情勢により上記の事業規模を縮小し実施した結果、経費が削減できた。見直しができた部分に関しては令和5年度に各種イベント方法を工夫して見直していく。</p>	
<p>平成28年度の生活保護受給世帯数は1,170世帯を最大とし、以来毎年減少しており、令和4年度は922世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはよき相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果21名の方が就労された。本市では令和5年1月以降、被保護者世帯が増加に転じている。コロナ関連の生活支援策が縮小するなか、今後も引き続き要保護者への適切な対応を実施する。</p>	
<p>支援が必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者への自立を支援するものである。近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化したが、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和4年度は388件であり一定程度の効果は発揮している。</p>	
<p></p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関しては数値化が難しい領域が多々あるが、検証は必要なので地域福祉計画に具体性のある指標を盛り込むよう検討されたい。 ・医学研究では、身近に支え合える環境があれば死亡率が低いので、地域格差にも目を向けながら達成に向けて取り組まれたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題				
指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合			
実績値	令和2年度	58.6%	令和5年度	令和7年度
目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和4年4月1日現在29.1%）が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。			

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに応える多様なサービスを用意するには、介護保険制度とは別に居住面や経済面等も必要になるので、生活総合支援について書き込むことも検討されたい。 ・高齢者地域支援事業については効果的・有機的に機能しているので、引き続き推進していただきたい。

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

進捗度			B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、24時間365日体制で相談業務(令和4年度1,976件)を行っている。また、地域包括支援センター運営協議会(年2回)・介護保険運営協議会(年2回)を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。		
	今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで(令和4年度47件)、経験豊富な看護師による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。	
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約79億円の介護保険給付を行っている。	
特別養護老人ホームへの入所待機者のニーズに対応するため、介護保険事業計画に基づき、奈良県に上申を行い、選定事業者による施設整備(10床)が進められることとなった。 また、事業者の選定に至らなかった地域密着型サービスについては、令和5年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。	
少子高齢化や核家族化が進む昨今において、高齢者が心身共に健康で安心して生活してもらうために必要不可欠であり、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。 令和4年度の措置者数は34人であり、前年度と比較して3人減となっている。今後も引き続き入所判定委員会を開催し、適正な措置の実施に努める。	

・介護保険を利用するようになった理由は、介護予防のために重要なので、他課とも連携しながら、健康診断の受診率、受診以前・以後の健康状態等のデータを活用し、取組みを進めていただきたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合			
実績値	令和2年度	15%	令和5年度	令和7年度
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障がい福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取り組みが必要である。			

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・障がいのある人についての理解は、多様な一般の団体と関わったり、人間関係を作ることで深まる。茨木市の商工会議所では意見交換会を実施しており、事業者の他障がい者団体が参加していて、家を借りるときに不利になるという意見に対して、不動産部会が対処した事例がある。また、豊中市のように学校現場に障がいのある児童とない児童が共に同じ教室で授業が受けられれば、その理解は実体験として醸成されるので、検討されたい。

担当課室

障がい福祉課		

進捗状況

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障がい福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由

<p>障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話を使いやすい環境を整えていくための取組みを行っている。具体的には、コロナ感染防止対策を講じて定員を15名程度として手話奉仕員養成講習会を開催し、28名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の6校（313名）を上回る、10校（622名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。</p> <p>障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数である138人より多い174人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。</p> <p>障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。市では窓口対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。</p> <p>障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取り組みや、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決にむけ、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校との交流も引き続き、取り組まれない。 ・精神障がいをお持ちの方が長期入院されている場合、症状が改善された方の地域移行について保健所と連携しながら積極的に関わっていくことも検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	Ⅱ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題					
指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合				
実績値	令和2年度	16.5%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を有機的につなげていく方法の検討が必要な点				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等
・関連団体について、自分たちがしたいことをするという活動から、地域の課題を解決するための公益活動に転換するように取り組んでいただきたい。例えば、泉大津市の自主組織では、自ら発達障害に関する講座を設けているが、教育委員会と連携し、教師にも来てもらっている。そういった連携した取り組みを検討していただきたい。また、こういった公益活動には、市がすべきことを代わりに実施してもらっているという観点から、委託事業として支援していきような仕組みも検討していただきたい。

担当課室

市民協働課		

進捗状況

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取組への支援が進められているから。	
今後の方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由

<p>自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和4年度の自治会加入率は80.6%である。高齢化や核家族化が進展し、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。</p>
<p>地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。市民活動公募事業支援補助金では、橿原市で活動している4団体から応募があり、子ども向けの職業体験事業、子ども向けの伝統文化体験事業、デジタル活用支援員養成講座事業、ジェンダー平等社会に向けての傾聴者養成事業を実施した。市の主催事業としては、市民公益活動を行っている方やこれから始める方向けの市民活動講座として、持続可能なボランティア活動術やSNSを活用した広報についての講座を実施し、それぞれ17名、15名が参加した。また、ボランティア活動活性のため、主に子どもを対象にボランティア団体に講師を依頼し、ひろばの寺子屋事業として、腹話術等や立体ぬりえを行い、それぞれ8名、7名が参加した。市民の地域活動への主体的な参加促進のために、公募事業支援補助金を活用し、活動を新しい取り組みについて支援を行った。また既存の市民公益活動に対しては、市民活動講座を通して、有益な情報の提供を継続し、活性化を図った。</p>
<p>防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。</p>
<p>少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。かしはら結婚サポーターとして、令和4年度は20名活動を行った。かしはら結婚サポーターが企画等を行い、結婚応援セミナーや親の懇親会の開催を9回、婚活イベントを3回実施し、6組のカップルが誕生している。</p>
<p>・公益活動を実施している団体については継続的に支援できるように取り組んでいただきたい。 ・行政が諸問題について抱え込みすぎているため、公益活動を実施している団体との協働を進めていただきたい。また、その意識については市役所の全部署に共有していただきたい。</p>

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	15.5%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	近年、特定地域への差別を助長するような書き込みや動画投稿などのインターネット上で人権問題が発生しています。また人権啓発の拠点施設であるコミュニティセンターの老朽化も進んでいます。固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる性被害も起こっています。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター
④ 男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

- ・ SNSでの差別や誹謗中傷の対応を行政や学校だけで実施するのは難しい部分があるため、多様な主体との協働での取組みを検討されたい。
- ・ 啓発活動は従来の方法だけでなく、「えるぼし認定」を推進するなど、工夫のある啓発を進められたい。

担当課室		
人権政策課	飛驒コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		

進捗度			B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	人権三法及び関連する条例の施行により豊かな人権文化の創造を目指し様々な人権施策に取り組んでいるところです。 7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、はじめて参加した方が67%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が86%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。		
	今後の方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきます。また、若い世代に対しては、学校出前講座実施など関係団体等と連携し、総合的・効果的な人権啓発を進めていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
一人ひとりの人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施しました。また人権侵害事象や人権問題に絡む悩みごとに対応するため相談員を配置して人権相談を実施するとともに、必要に応じて人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。	
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取組を進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度の取組に活かすPDCAサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。 また教職員・保育職員を対象とする研修会等を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取組を推進しています。	
地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業、貸館等を実施しており令和3年度には9,506人の来館者がありました。また、毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信しています。人権啓発の取組として、7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号の発行し差別の解消に向け取り組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。	
男女がともに、あらゆる分野で、個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力のある社会の実現に向けて、男性ゆえの過度の負担感を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための『笑ろてる「子育てパパ」になろう』など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出しています。 また若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を市内高校2校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。	
コミュニティセンターは、相談事業や各種講座、デイサービス、貸館事業を通して地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、人権課題解決に努めている。人権啓発強調月間の人権啓発ポスターを利用した啓発活動や地域の交流を推進するべく花いっぱい運動の取り組み、地域と活動展を開催、そのほか地域主催のイベントにも積極的に取り組んでいる。センターだよりを毎月発行し地域への情報発信を行っている。また、児童館では母子が集い子育ての不安や悩み事の解消、放課後児童の居場所を提供している。そのほか、たけのご学級を開設して郷土の歴史を学び地域を深く理解する活動や館外学習を通してなまづくりを行い、地域と共に子ども達の健やかな成長を図っている。さらに、施設の適正管理のため、令和5年度工事予定のコミュニティセンターの大規模改修工事の設計を行いました。	

・尼崎市の事例のように、コミュニティ施設について、地域外の方でも利用できるという強みを活かして、人権啓発や地域交流が活発になるよう、引き続き取り組んでいただきたい。
--